

近代鳥取県における綿織物業の盛衰 ——生産統計の整理を中心に——

大川 篤志

1. はじめに
2. 鳥取県の綿織物業についての位置付け
 - (1) 県の産業構成における綿織物業
 - (2) 綿織物の産地類型と県内産地
3. 綿織物生産量の長期的推移
4. 主要製品の転換
 - (1) 白木綿から緋木綿へ：明治初年～1900（明治33）年頃
 - (2) 白木綿生産の復興と衰退：1900年代末～10年代
5. 県内産地の諸相
 - (1) 青谷
 - (2) 倉吉
 - (3) 浜ノ目
6. おわりに

1. はじめに

近世後期においては、現在の鳥取県となる因幡・伯耆の両国は全国有数の綿織物産地であり、鳥取藩にとって綿織物業は最も重要な産業の一つであった。しかし、幕末から明治期にかけての熾烈な産地再編の過程において、鳥取県はその全国的地位を低下させ、また県経済における斯業の重要性も次第に小さくなっていった。このことは、鳥取県の近代化過程における重要な一側面であったが、また同時に、日本の綿織物業史の上でも興味深い一事例であったと言える。

このように、その研究意義は少なくないと思われる鳥取県（藩）の綿織物業であるが、研究史を振り返れば、管見の限り、1955（昭和30）年に書かれた松尾陽吉氏によるサーヴェイを最も古い業績として挙げることができる¹⁾。その後、斯業と藩の流通統制政策との関連を検討した山中寿夫氏による一連の研究や²⁾、主に倉吉地方の緋木綿生産を対象とした福井貞子氏による文化史的ルポルタージュなどの優れた業績が重ねられ³⁾、ごく近年では、新鞍拓生氏がプロト工業化論のフレームワークを用いて幕末期の鳥取藩における斯業の発展を考察しようと試みている⁴⁾。また、『鳥

取県史』などの通史類においても、斯業に関する記述は少なくない⁵⁾。

しかし、これらの研究の蓄積にも関わらず、斯業の盛衰についての全体像は未だ明らかになっていないと言いき難い。特に、先に挙げた先行研究でも、明治期に入ってから刊行され始めた各種統計資料の活用は十分に行われていない。実際、例えば松尾氏のサーヴェイが書かれた頃においては、その利用環境は十分に整備されていなかったと思われるが、幸い現在では随分と改善されており、これらの分析を通じて、先行研究や記述史料に数量的な跡付けを行い、また、いくつかの新しい観察事実を加えることが期待できるだろう。本稿では、さしあたり生産高に関するデータに限定してであるが、その整理によって、明治期以降における斯業の発展と衰退の過程について、基本的な事実を再検討したいと思う。

本稿の構成は次の通りである。まず第2節では、鳥取県における綿織物業について、県の産業構成上の地位、全国の綿織物産地のなかでの県下各産地の地位、という二つの面からその位置付けを確認する。これを念頭に置き、第3節では生産統計の整理を行い、鳥取県における綿織物生産の長期的推移を概観する。続く第4節では製品種類別の、さらに第5節では県内産地ごとの動向を観察し、第3節で見た推移のうちに様々な動きがあったことを見るであろう。

なお、近世期における鳥取藩内の主要綿織物産地としては、^{あおや}青谷・^{くらよし}倉吉・^{はまのめ}浜ノ目があった。青谷は県東部日本海沿いの^{いなば}旧因幡国^{けた}気多郡に位置する村、倉吉は県中部^{ほうき}旧伯耆国^{くめ}久米郡の中心地で、近世期から町場として栄えた地である。浜ノ目地方は、^{ゆみがはま}県西部の弓ヶ浜（夜見）半島一帯を指す地名で、^{あいみ}旧伯耆国会見郡に属する⁶⁾。後の1896（明治29）年に郡の統廃合が行われ、^{たかくさ}気多郡は高草郡と合併して^{けたか}気高郡、^{やばせ}久米郡は八橋郡および^{かわむら}河村郡と合併して^{とうはく}東伯郡となった。同じ年、^{あせり}会見郡は^{さいはく}汗入郡と合併して西伯郡となったが、1927（昭和2）年には^{よなご}米子市が分離している。

2. 鳥取県の綿織物業についての位置付け

本節では、まず(1)において、鳥取県の産業構成における綿織物業の地位の推移を確認する。続いて(2)では、全国の主要な綿織物産地の動向を類型化した先行研究を紹介し、県下各産地の全国的な位置付けを確認する。

(1) 県の産業構成における綿織物業

近世後期における鳥取藩では、従来からの主要物産であった米・鉄・紙に加え、綿・綿織物・藍・菜種・蠟・煙草などの生産が発達していたと言われている⁷⁾。もとより、藩内の全産業を包括的に捉えた資料が存在しない以上、この時代の産業構成を数量的に跡付けることは不可能である。ただし、幸い幕末期については、藩内各郡の物産高・販売高を不完全ながらも把握した「因州分伯州分産物之品年中出来凡積帳⁸⁾」という史料が残されており、これを集計した結果から次の事実が確認されている。すなわち、幕末の鳥取藩では、会見郡の棉作、いくつかの産地を形成してい

た綿織物業、日野郡のたたら製鉄業において、領外への移出をも志向した生産が盛んに行われており、それらは特に重要な藩の産業となっていたのである⁹⁾。

1859(安政6)年の開港がこれら諸産業の在り方に影響を与えたことは言うまでもないが、それでも、少なくとも明治初期までは、これらは未だ地域経済のなかで高い地位にあったと見て良い。表1は1874(明治7)年における産業別生産額の構成を掲げたものであるが、全国と比べて、第一に鳥取県がより農業に依存した産業構成を示しているが、反面、第二に個別の生産物を見れば原料綿・綿織物・鉄のウェイトが大きい、ということが確認できるだろう。もっとも表1では、第一の点は現実より若干強く、逆に第二の点は弱く表れているであろう。この頃の鳥取県には、農業・畜産業に強く依存していた旧隠岐国が含まれていたからである¹⁰⁾。また、やや時代を下った1879(明治12)年について、港湾移出入額の構成を掲げれば表2の通りである。ただし、この頃の鳥取県は島根県に合併されていたため、ここで言う移出入には現在の島根県域への販売分が含まれていない可能性も高い。伯耆から出雲・隠岐などへの販売は相当額に上ったと思われるが、いずれにせよ、綿製品や鉄のウェイトの大きさは伺われるだろう。

表1 1874(明治7)年における産業別生産額の構成

	全 国	鳥 取 県
農 産 物	62.4	72.9
米 麦 雑 穀	49.6	56.8
加工原料作物	7.5	9.2
綿	2.0	5.3
繭	1.3	0.2
林 産 物	4.1	2.5
水 産 物	1.9	3.4
工 産 物	31.6 (100)	21.2 (100)
飲食物加工	12.0 (38.1)	7.1 (33.6)
農産物加工	11.9 (37.6)	7.8 (36.7)
生 糸	1.7 (5.3)	0.1 (0.6)
木綿糸	0.3 (1.1)	— (—)
綿織物	2.9 (9.3)	5.5 (26.1)
金 属 鉱 石	1.1 (3.5)	3.9 (18.6)
合 計	100	100
実 額	370,787,414	2,997,109

出所) 勸業寮編『明治七年府県物産表』(1875, 明治文献資料刊行会編『明治前期産業発達史資料』第1集収録の〔復刻版〕1959)より集計・算出。

注) (各生産物の生産額)×100/(生産額合計)

括弧内の数値は、工産物のなかでの構成比。

分類については、古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』(近代土地制度史研究叢書第1巻, 御茶の水書房, 1963)16-20頁にしたがって再集計した。ただし、明らかな誤記と思われる資料の数値を修正した部分があるため、古島氏による集計結果とは若干異なる部分もある。生糸には屑糸類を含む。

“—”は数値が0であることを示す。

単位) % (実額: 円)

表2 1879（明治12）年の因幡・伯耆における港湾移出入額の構成

	伯 耆		因 幡	
	移 出	移 入	移 出	移 入
農 産 物	81.9	24.1	74.3	24.3
米 麦 雑 穀	68.4	23.9	63.6	23.5
加工原料作物	13.5	0.1	10.7	0.8
綿	12.9	—	1.0	—
繭	—	—	—	—
林 産 物	0.9	0.3	23.4	5.6
水 産 物	0.4	17.8	—	10.0
工 産 物	16.8 (100)	57.9 (100)	2.2 (100)	60.1 (100)
飲食物加工	1.2 (7.0)	32.3 (55.8)	0.4 (20.0)	48.0 (79.9)
農産物加工	0.7 (4.4)	9.3 (16.0)	1.3 (56.5)	6.7 (11.2)
生 糸	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
木綿糸	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
綿織物	0.7 (4.4)	— (—)	0.5 (20.8)	— (—)
金 属 鉱 石	11.7 (69.9)	0.7 (1.1)	0.5 (22.7)	2.9 (4.9)
合 計	100	100	100	100
実 額	1,741,130	492,399	21,531	39,332

出所) 島根県編『島根県勸業年報』の1879（明治12）年版（第2回）より集計・算出。

注) (各生産物の移出・移入額)×100/(移出・移入額合計)

分類などは表1に準ずるが、資料に記載されている古着の移出額は除いて集計。

単位) % (実額: 円)

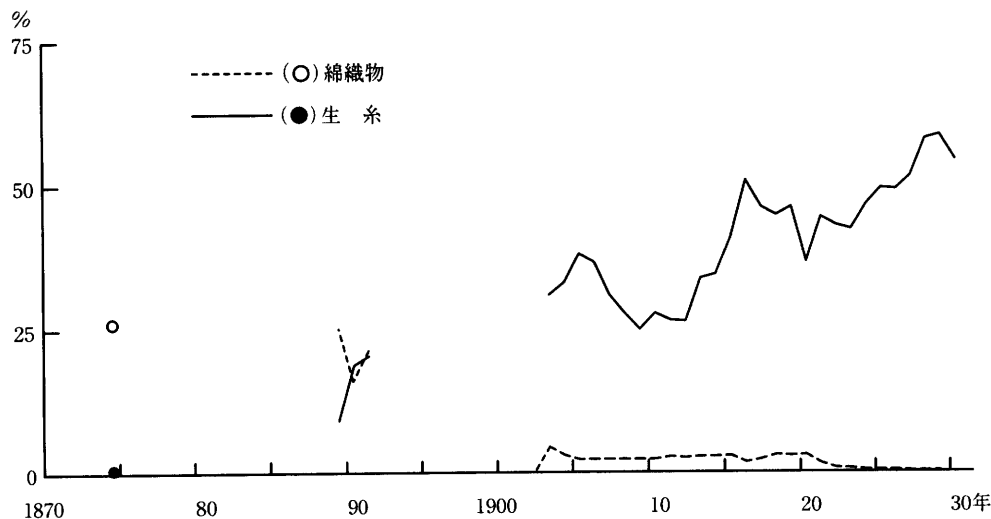


図1 鳥取県の工業生産額に占める生糸・綿織物のウェイト

出所) 1874（明治7）年は前掲（表1）『明治七年府県物産表』，1889（明治22）～91（明治24）年は梅村又次・高松信清・伊藤繁『地域経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次編『長期経済統計—推計と分析—』13，東洋経済新報社，1983），1903（明治36）年以降は鳥取県編『鳥取県生産額』および同編『鳥取県統計書』の各年版より算出・作図。

注) (生糸・綿織物の生産額)×100/(工業生産額) 当年価格の生産額ベース。生糸には屑糸類を含む。

明治中頃になると日本は顕著な経済発展の時代を迎えたが、鳥取県は、工業化の進展が緩慢な地域の一つに甘んじていた。そのなかで、綿織物業は次第に停滞ないし衰退の傾向を強め、産業構成上の地位も低下させていった。代わって県の主要産業として台頭していったのが、蚕糸業であった。工業生産額に占める綿織物および生糸のウェイトを図示すれば、図1の通りである。かつての主要産業が不振となり、新しい産業の勃興も限られていたことを背景に、鳥取県は蚕糸業への特化を強め、全国的に見ても斯業への特化が最も強い地域の一つとなっていたのである¹¹⁾。

(2) 綿織物の産地類型と県内産地

かつて古島敏雄氏は、明治中期に刊行された『大日本産業事蹟』に依拠し¹²⁾、開港前後における国内綿織物産地の動向を類型化した¹³⁾。また、阿部武司氏は、『大日本産業事蹟』を含め膨大な数の史料を渉猟し、それらの叙述に依拠して幕末から明治前期における35の主要産地の動向を検討、各産地を「蘇生型」・「衰退型」・「成長型」の三つに類型化した¹⁴⁾。両氏による類型化の結果はよく似ており、鳥取県内の産地で言えば、青谷・浜ノ目がともに衰退した産地と捉えられている。しかし、なかには評価が分かれる産地も認められる。古島氏が「衰頹を続ける」産地に、阿部氏が「蘇生型」産地に、それぞれ分類している倉吉はその例である。こうした相違が生じる理由には、両者がカバーしている時期の微妙な違いもあろうが、より重要なのは、阿部氏が製品種類別の動向をも考慮している点であろう。阿部論文の表には、明治初年以降の倉吉において白木綿生産が停滞を続ける一方で1880年代末から緋木綿生産が伸びた様子が示されているのだが¹⁵⁾、このことは、第4節でも見るように、鳥取県の綿織物業史上における大きな特徴であった。

ところで阿部氏は、「衰退型」産地について言及した際に、イギリス製綿布が国産絹織物の下級代替材であったという川勝平太氏の説¹⁶⁾を援用し、該当産地の衰退要因に関して、輸入綿布による市場の圧迫よりも国内における産地間競争を重視する立場を示した。これに対しては、川勝説に否定的な通説的立場からの批判が提出されている。例えば高村直助氏は、阿部氏による類型化で対象とされた産地のうち白木綿および晒木綿を主な製品としていた13の産地について、阿部氏の依拠した史料・文献以外をも精査し、いわゆる「外圧」の影響の有無を検討、「少なくとも白(晒)木綿産地に関しては」、阿部説で「順調型」とされた産地を含めて「ほぼ例外なく生産が減少しており、その大部分について輸入綿布による“外圧”の影響が認められる」という結論を導いた¹⁷⁾。この論争には明確な結論が出ていないが¹⁸⁾、両説に共通する部分も少なくない。例えば、阿部氏も衰退型白木綿産地のいくつかでは——青谷・倉吉・浜ノ目を含む——輸入綿布との競合が衰退の要因であったことを認めているし¹⁹⁾、一方の高村氏も、白(晒)木綿以外の綿織物製品については、その柄などの品質に伝統的嗜好が作用するため、輸入綿布との競合がほぼ生じなかったことを認めているのである²⁰⁾。

近年の谷本雅之氏による類型化は、このような製品種類別の動向を明示的に考慮に入れている²¹⁾。

それによると、まず白木綿については、幕末・明治前期において産地の集中が見られたが、衰退する産地のなかでも、すでに明治初年に衰退を始めるものと、その後の松方デフレ期以降に衰退を始めるものと、二つの類型があったという。そのうち、鳥取・真岡・紀州は前者の例、新川・河内・姫路・出雲・安芸・周防は後者の例であり、これらに対して、武蔵・三河・知多・和泉・大和・今治は明治初年から松方デフレ期と発展を続けて明治20年代には他と隔絶した地位を築く産地とされる。他方、白木綿以外の「各種木綿」では、この時期、逆に産地の集中は弱まり、ほとんどの産地で生産は活発化したという。結論として、「幕末・明治前期における綿織物業全体としての再編成は、明治以前に繁栄した多くの主要地域の衰退過程と、明治初年から明治10年代前半（インフレ期）を画期として発展する生産地域の動向という、二つの局面が交錯する過程として特徴づけられる」²²⁾とされるのである。

以上で紹介したのは、幕末期から明治前期を対象とした論考であった。周知の通り、その後の日本綿織物業界では、近代的紡績業の発展にともなって、兼営織布が台頭、工場化・機械化が進んでいった。しかし阿部氏は、第一次世界大戦期から戦間期において、多くの府県で綿織物生産が衰退する一方、少数の産地では兼営織布と同程度もしくはそれ以上のテンポで生産額を伸ばしていったことを指摘している。そして、統計整理によって各産地の工場化や力織機化および製品の転換について考察した結果、この時期の綿織物産地を四つに類型化したのであるが、鳥取県内の各産地については、大正期に至るまでに主要織物産地としての地位を失っていたため、そこではとりあげられていない²³⁾。

以上の研究が示すように、幕末から明治・大正期を通じて、在来綿織物産地の盛衰は極めて複雑であり、開港や松方デフレあるいは需要者側の嗜好の変化などといった諸々の環境から受ける影響ないしそれへの対応も、産地によって実に様々であった。そのなかにおいて、鳥取県内3産地の位置付けは、次のように要約できよう。近世末期には全国有数の綿織物産地であった青谷・倉吉・浜ノ目だが、遅くとも明治初年までには生産高を停滞ないし減少させており、その全国的地位を低下させていた。明治10年代後半頃、倉吉は緋木綿の生産を伸ばして地位をやや回復させるものの、全国的に工場化と力織機化が進められる明治後期から大正期に至れば、その地位の低下は著しくなり、青谷・浜ノ目とともに主要産地としてとりあげられることさえなくなっていた。

3. 綿織物生産量の長期的推移

図2は、17世紀後半から1930（昭和5）年までの長期にわたって、記述史料や統計書から判明する限りの鳥取県（藩）における綿織物生産量ないし移出量をグラフに描いたものである。ただし、記述史料のなかで伝えられている近世期の数値をどれ程信頼して良いものかは不明であるし、各種統計書類に基づいた明治期以降の数値についても、その初期のいくつかは過小評価であったことが間違いない。具体例としては、『鳥取県統計書』の1886（明治19）～90（明治23）年版で、

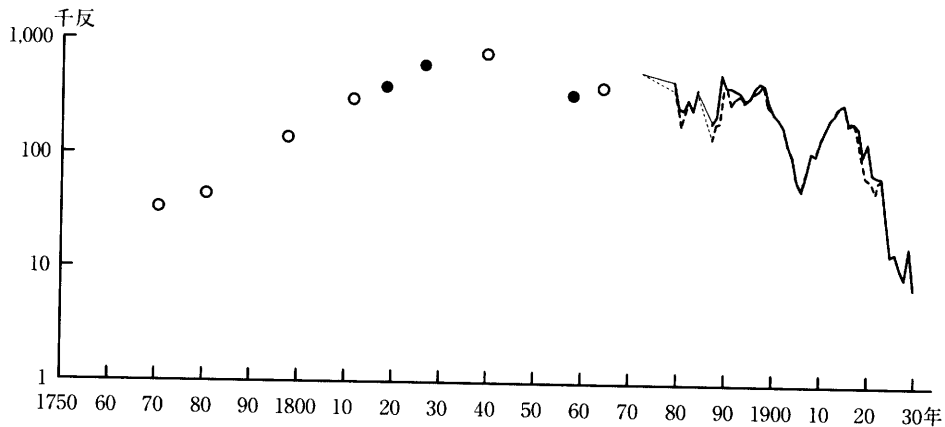


図2 鳥取県（藩）における綿織物生産（移出）量の長期的推移

出所）付表より作図。

注）●は記述史料に記載された近世期の生産高，○は同様に移出高。「文化年間」などのように対象年が大まかな場合，その期間の中間年を示すものとして扱った。ただし，「五六十年前迄は一年四五萬反」という記述については，該当の10年間に4万反から5万反へ増加したものと見なした。
明治期以降については，各種統計資料に記載された生産量のうち，最大の数値を実線で，最小の数値を点線で図示。色の薄い細線は，数値の得られない年を直線補間した部分。

いくつかの郡について明らかなデータの脱漏が認められることを挙げられるが²⁴⁾，全国レベルの統計について指摘されているように，農家の自家生産が無視できない大きさにあったと見られる時期において，その自給部分に調査漏れが生じていたのではないかという疑問も否定できないところである²⁵⁾。また逆に，『明治七年府県物産表』の数値には，次節で見るように過大と疑わせる部分が認められる。このほか，複数の史料で異なる数値が掲げられているケースも少なくないので²⁶⁾，一体どの数値を採るべきかという問題もある。このようにデータの質と量には限界があるが，およその推移は図2から読み取ることができると考えられる。以下，個々の問題点を適時言及しつつ，本図をもとに鳥取県（藩）全体における綿織物生産の長期的推移を見ていくことにしよう。

まず近世期については，元禄期にすでにわずかながらも白木綿の移出が始まっていたことを伝える史料もあるが²⁷⁾，18世紀後半までの綿織物生産量は，その水準も増加のテンポも未だ低いものであったと見て良い。その後，グラフは顕著な増加の軌跡を示しているが，山中寿夫氏によれば，ここで用いた数値のうち1797（寛政9）年の16万7千反はやや過小，1826（文政9）年の80万反は過大の可能性が高いようである²⁸⁾。現時点で知られている史料のうち最大の数値を伝えるものは，1839（天保10）年の上申書のなかの「兩國〔因幡および伯耆〕産木綿の輸出は五六十年前迄は一年四五萬反に過ぎなかつたが現今は百萬反に上る」という叙述であるが²⁹⁾，これもどの程度信頼すべきかは疑問である。いずれにしても，18世紀終わりから幕末までの期間，生産量の水準自体については確かなことは言えないけれど，鳥取藩の綿織物業が成長期にあったことは間違いない。1900（明治33）年発行の史料は，次のように伝えている。

〔前略、鳥取藩産の綿織物は〕安政ノ末ヨリ文久年代ニ於テ特ニ其ノ信用ヲ高メ價格頓ニ上進シ販路大ニ擴張ヲ極メ最モ盛況ヲ呈シタリ〔後略〕³⁰⁾①

幕末期に関しては、複数の史料がよく似た数値を掲げているが、それらは『明治七年府県物産表』の数値ともほぼ等しく、およそ50万反前後となっている。1839（天保10）年の100万反に比べると、ほぼ半分ということになる。しかし、幕末から明治初年頃に生産の落ち込みがあったとしても、その度合いがどれ程のものだったのか、あるいはいつ頃から始まったのかということについては、あまり強い結論を出すべきではないだろう。

その後、1890年代頃まではグラフに激しい短期間の変動が表れているが、このことは現実の変化だけを反映したものとは思われない。すでに指摘したような統計調査の不備がグラフに影響していることも、想定しなければならないからである。ただ敢えて言えば、この期間、生産量が停滞ないし微減の傾向にあったとはいえ、斯業を過小評価するべきではない。この点は、次節で製品別の動向を見ることによって、より明らかとなるはずである。

1890年代までに比べ、1900年代以降の趨勢は明瞭である。その理由の一つとして、統計の整備を挙げるべきだろう。『鳥取県統計書』における綿織物生産高に関する記載項目は1900（明治33）年版以降に随分と増えているし、おそらく調査漏れなどの問題もこの頃には相当解消されていたものと思われる。ともあれ、鳥取県における綿織物生産量は、世紀の変わり目前後からしばらくの間、はっきりとした、しかも急激な減少が続いたが、1900年代中頃になると今度は急激な増加へと転じた。そして1914（大正3）年には約30万反まで回復したが、これをピークとし、その後は全く衰退の道と言うべき状況となったのである。

4. 主要製品の転換

第2節の(2)で全国の産地類型を見た際、白木綿とそれ以外の縞・緋などの伝統的製品との動向の違いが問題となったが、鳥取県内においても、前節で見たような綿織物生産量の推移は、その内部に激しい製品の転換をともなったものであった。この点に着目すれば、鳥取県の綿織物業史について、次の二つの特徴的な時期を見ることができる。

(1) 白木綿から緋木綿へ：明治初年～1900（明治33）年頃

もとより数量的な証拠は得られないが、近世期においては、鳥取藩の綿織物移出は白木綿が中心であったという。例えば、1932（昭和7）年発行の『鳥取県郷土史』は、次のように伝えている。

本藩は綿が多かつたから、従つて木綿織の産出は少くなかつた。しかし何分染色の法が進まなかつたので、生地のみ、他國に賣り出し、染地類は多く他國に仰いだ。寶曆以後藍の産出は増加したが、染地織は進まなかつた。〔後略〕³¹⁾②

統計数値としては、『明治七年府県物産表』記載の生産数量・価額が、最も古い製品種類別の内訳を知らせてくれる。これと少し後の『島根県勸業年報』記載の生産数量をまとめたものが、表 3 である。ただし、本表によれば、1874 (明治 7) 年における白木綿と縞木綿の生産量はほぼ等しいということになるが、これには疑問が残る。なぜなら、本表の数値から各製品について 1 反あたりの平均生産額を算出すれば、白木綿 41 銭 1 厘、縞木綿 20 銭 6 厘となって、縞木綿が白木綿のほぼ半額ということになってしまうからである。1878 (明治 11) 年の縞木綿生産量との極端な差や、下に引用する③のような史料——引用文①と同一史料である——の叙述と考えあわせれば、1874 (明治 7) 年の縞木綿生産量約 24 万反は過大である可能性も考えられる。しかし、その点に立ち入った検討を加えることは、既存の史料だけでは難しいと言わざるを得ない。

〔前略〕維新後金巾織布ノ輸入セラル、ヤ大ニ白木綿ニ影響ヲ及ホシ明治十四五年ノ頃ニ至テハ本品ノ輸出全ク杜絶ノ姿ナリ此時ニ當リ士族授産ノタメニ鳥取市ニ機織工場ヲ起シ専ラ婦女子ニ授業スルノ法ヲ設ケ縞木綿ヲ製造セシメタリシカ白木綿ニ反シ需要大ニ起リ漸次各所ニ機工場ノ設立ヲ見ルニ至リ忽チ其ノ産額ヲ著シク増加シタルモ尚ホ需要ヲ供給スルニ足ラス遂ニ今日ニ在リテハ縞木綿ヲ除ク綿織物十五萬反以上ヲ産スルニ至レリ〔後略〕³²⁾
.....③

縞木綿の動向を措くとしても、明治前期における白木綿生産が大幅な減少傾向にあり、一方で先染め製品の生産が活発化していったということは間違いない。とりわけ緋木綿にとっては、この時期が生産量を最も増大させた発展の時期であった。1878 (明治 11) 年以降 1900 (明治 33) 年までの期間は製品種類別のまとまった統計を欠くが、断片的な史料と 1900 (明治 33) 年版以降の『鳥取県統計書』とで判明する数値から、白木綿と緋木綿の生産量の推移を見れば、両者の対称的な動向を伺うことができる (図 3)。このことは、引用文③の伝えるところとも整合的である。

したがって、図 2 で見た綿織物生産量は明治初年から 1890 年代の終わりまで細かな変動を見せ

表 3 明治初年の鳥取県における綿織物生産高：製品種類別

	数 量		価 額
	1874 (明治 7) 年	1878 (明治 11) 年	1874 (明治 7) 年
白 木 綿	263,277 (51.7)	245,485 (70.0)	108,252 (65.3)
縞 木 綿	239,280 (47.0)	39,812 (11.3)	49,198 (29.7)
緋 木 綿	6,050 (1.2)	65,541 (18.7)	7,070 (4.3)
雲 斎	1,030 (0.2)		1,133 (0.7)
合 計	509,637 (100)	350,838 (100)	165,653 (100)

出所) 1874 (明治 7) 年は前掲 (表 1) 『明治七年府県物産表』, 1878 (明治 11) 年は前掲 (表 1) 『島根県勸業年報』の該当年版 (第 1 回)。

注) 白木綿は、1874 (明治 7) 年が「木綿」、1878 (明治 11) 年が「素木綿」と、資料で表記されている製品。同様に、緋木綿は「紬木綿」、「縞木綿」。

括弧内は (各製品の生産量・額) × 100 / (綿織物全体の生産量・額)

単位) 数量：反、価額：円、括弧内：%

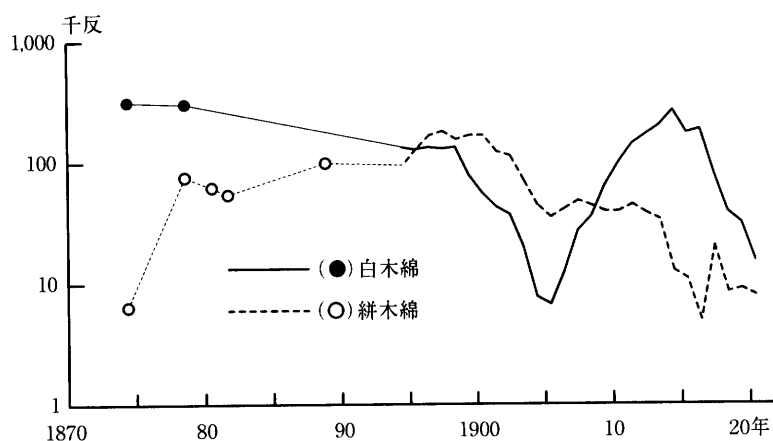


図3 鳥取県における綿織物生産量：製品種類別

出所) 1874 (明治7)～78 (明治11)年は表3と同様、以降は図2と同じ。ただし、複数の史料で異なる数値が記載されている場合、『鳥取県統計書』・『鳥根県勸業年報』・『鳥取県勸業沿革』・『農商務統計表』の優先順で採用した。

注) 反表示の製品のみの集計。

1894 (明治27)～98 (明治31)年の白木綿は、「生木綿」と「晒木綿」の合計。

細線は、数値の得られない年を直線補間した部分。

つつ全体としてはそれ程際立った減少を印象付けるものではなかったが、それは、従来からの主要製品であった白木綿の減少と緋木綿など新しく移出品として台頭してきた製品の増加という、二つの動向が互いに相殺しあった結果だったと言えるのである。これが、近代における鳥取県の綿織物業を特徴付ける第一の時期である。

鳥取県における白木綿生産の減退に関しては、引用文③が伝えているように、また通史類³³⁾や第2節の(2)で紹介した諸研究が指摘するように、開港を契機とする輸入綿布との競合がその大きな要因であったことは間違いないものと思われる。「因州にてハ地細にして、まうか木綿にまがへる上木綿を織出せり」という幕末に書かれた『広益国産考』の叙述は有名であるが³⁴⁾、言うまでもなく、薄地の白木綿は輸入金巾に最も品質に近い在来の製品であった。1879 (明治12)年の「海関税改正ニ関スル答申書」では、「中等金巾」が「伯州木綿当時凡四十八銭物ニ必的ス」とされ、両者の競合について述べられている³⁵⁾。図3に見られる主要製品の転換には、こうした背景があったのである³⁶⁾。

ところで、例えば1900 (明治33)年の場合、鳥取県産の白木綿1反あたりの平均生産額は約48銭2厘であったが、緋木綿では1円63銭と、後者は前者の3倍を超えていた³⁷⁾。各製品の利潤率などを知ることはできないけれど、このような価格差を考えたなら、綿織物製品全体の生産量が減少している場合でも、地域経済における綿織物業の重要性は、必ずしも低下したとは言えないだ

ろう。明治前期の斯業を低く評価し難いと前節で述べた理由は、この点にもある。

(2) 白木綿生産の復興と衰退：1900年代末～10年代

緋木綿生産は、1890年代末頃にピークを迎えた後に減少へ転じ、1900年代中頃には5万反を割るに至る。しかし、一方の白木綿生産も減少を続けていたので、この頃までは、鳥取県の綿織物生産量に占める緋木綿のウェイトは高い水準を維持していた(図4)。

緋木綿生産の減退について、例えば『鳥取県史』では、その原因を久留米緋との競争に敗れたこととしている³⁸⁾。この点、実証的には検討の余地を残していると思われるが、いずれにせよ、第一次世界大戦期以降になると、緋木綿や縞木綿などの伝統的な国内向け綿織物製品を生産していた産地の多くが——久留米を含む——その製品の生産を減じ、産地としての地位を下げていったことが指摘されている³⁹⁾。この頃までには、消費者の伝統的嗜好は徐々に薄まり、これらの製品に対する需要自体も減少していったのである。

1900年代後半になると、白木綿の生産量が増加に転じ、1913(大正2)～14(大正3)年には約20万反と、明治初年に近い水準まで回復した。1912(大正元)年発行の史料には、次のような叙述がある。

近年に至り再び白木綿の製織を爲すもの増加し、殊に鳥取、倉吉、吉岡、米子の四箇所には、力織機工場の興るありて、漸次産額は増加しつつあり。販路は、主に縣下の需要を充すに止まり、縣外に販出するものなし⁴⁰⁾。……………④

このように白木綿が生産量を回復させる間、緋木綿の生産量は一貫して減少の趨勢にあったから、前節で見た1910年代前半における綿織物全体の生産量の増加(図1)は、ほとんど白木綿のみに依存したものであったことが確認される。そして、1910年代の終わりに白木綿の生産量が再び減少に転じた時、鳥取県の綿織物業は急激な衰退へと向かったのである。これが、近代における鳥取県の綿織物業を特徴付ける第二の時期である。

ところで、販路という点では、先の引用文④が書かれた後になると、鳥取県産小幅白木綿のなかにも輸出向けや植民地であった朝鮮向けの製品の製造が、さらには続いてインドなどへの輸出向け広幅白木綿の製品の製造が試みられたという⁴¹⁾。実際、1910年代後半には生産額ベースで広幅物のウェイトが小幅物よりも大きかった年も見られたが、図3および図4では、この広幅白木綿(資料での表示単位は碼^{ヤード})を合算していない。もっとも、広幅物の生産が見られた年はずかの間で、1920年代後半には、その生産もほとんど姿を消すに至っている。このような挫折の原因としては、1912(大正元)年と1918(大正7)年における2度の大水害および1920(大正9)年における恐慌が挙げられている⁴²⁾。

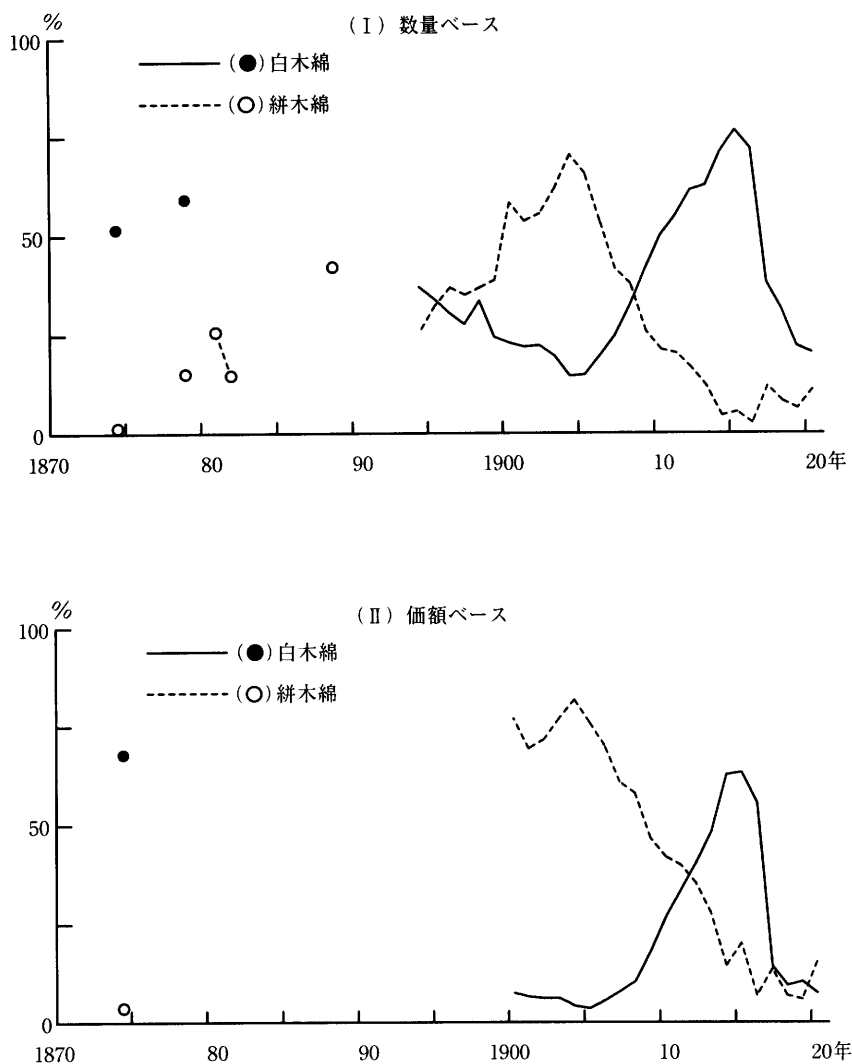


図4 鳥取県における綿織物生産の製品種類別シェア

出所) 図3と同一資料より算出・作図。

注) (I): (白木綿・緋木綿の生産量) × 100 / (綿織物生産量)

(II): (白木綿・緋木綿の生産額) × 100 / (綿織物生産額)

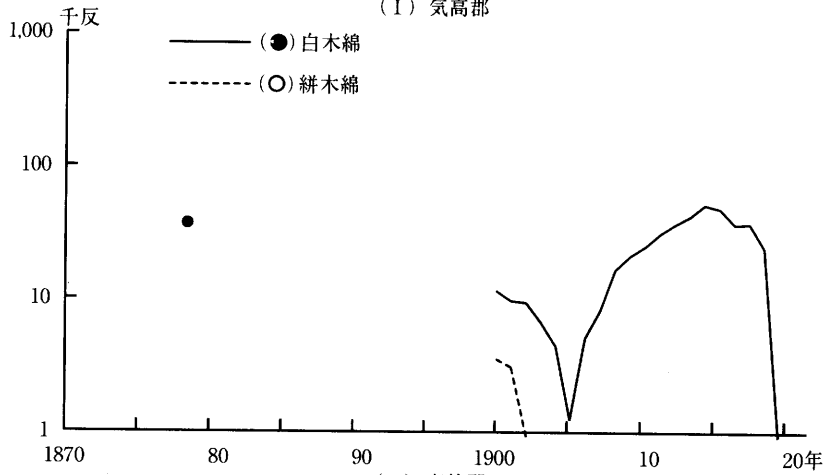
ただし、ともに反表示の製品のみを集計。

本文で述べたように、『明治七年府県物産表』記載の緋木綿生産量が過大の疑いがあるため、本図(I)の1874(明治7)年における白木綿・緋木綿のシェアは過小となっている可能性がある。

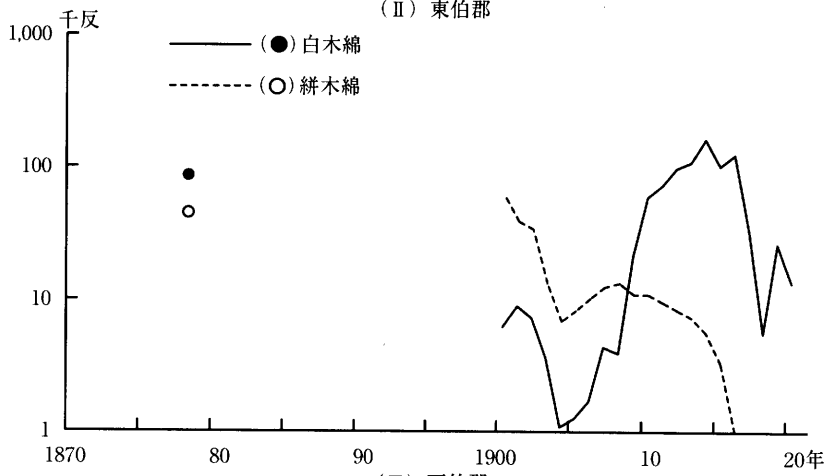
5. 県内産地の諸相

前節までに確認した綿織物業の展開過程は、県内の各産地によって相当に異なっていた。近世期における県内の主な産地には青谷・倉吉・浜ノ目があったが、先に見たような明治前半におけ

(I) 気高郡



(II) 東伯郡



(III) 西伯郡

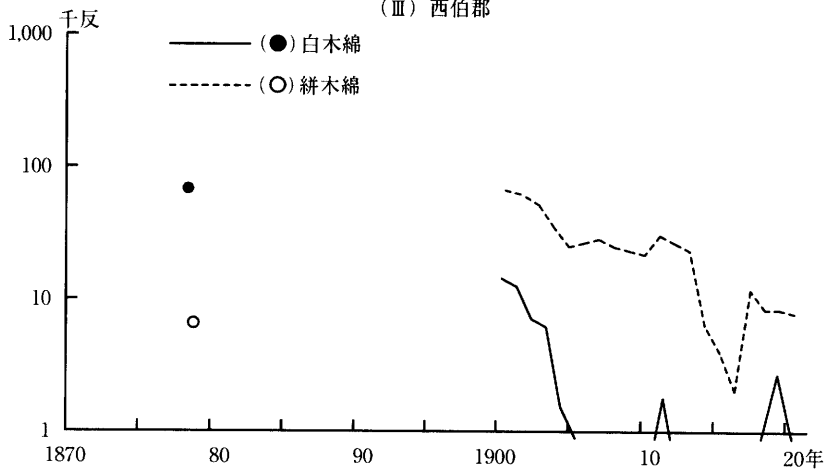


図5 鳥取県内各郡における綿織物生産量：製品種類別

出所) 1878 (明治11) 年は前掲(表1)『鳥根県勸業年報』の該当年版(第1回), そのほかは前掲(図1)『鳥取県統計書』の各年版より。

注) 反表示の製品のみを集計。

(I) 気高郡の1878 (明治11) 年における紺木綿生産量は574反であり, グラフ上には描けない。

る緋木綿の顕著な発展はこのうち後二者に限って見られたことであったし、1900年代後半以降における白木綿生産の回復という動きは浜ノ目ではほとんど見られなかったことなのである(図5)。本節では、こうした各産地の諸相を検討するが、資料的制約から、依拠するのは郡単位のデータとなる。

なお、ここで扱う三つの伝統的産地のほか、明治期以降においては、1889(明治22)年に市制が施行されて成立した鳥取市も県内の主産地の一つとなっていた(表4および図6)。先に紹介した引用文③および④も伝えるように、鳥取市の綿織物業は、士族女子に対する授産政策による側面が強く、模範工場も含めた工場形態を導入しつつ、緋木綿や白木綿など多種類の製品を生産していた⁴³⁾。

(1) 青谷

気多・高草両郡でも、明治初年における綿織物生産のほとんどは白木綿によるものであった。その後は、鳥取県全体の場合と同様、白木綿の減少とそのほかの製品の増大という傾向が見られたであろう。しかし、その傾向は、ほかの県内主要産地に比べると、はるかに弱いものであった。1900年代始めには、気高郡の綿織物生産額に占める白木綿のウェイトが5割を切る年も見られたが、後に見る東伯・西伯両郡では1割を切っていたことと比べると、気高郡においては相対的に白木綿のウェイトは高かったと評価されるのである⁴⁴⁾。

表4 幕末・明治前期の鳥取県における綿織物生産量の地域分布

	(鳥取市)	高草郡	気多郡	河村郡	久米郡	八橋郡	汗入郡	会見郡
1854(安政期)頃 ～60		3.0	14.9	12.8	9.8	9.0	11.1	37.5
78(明治11)年		4.6	8.9	10.1	18.7	7.6	8.1	29.1
91(明治24)年	2.5	3.6	8.5	3.8	19.8	5.7	12.0	32.9
		気高郡		東伯郡		西伯郡		
96(明治29)年	20.4	9.0		33.1		27.5		
97(明治30)年	23.0	8.4		25.6		33.8		
98(明治31)年	21.8	12.5		26.4		28.9		
99(明治32)年	25.2	14.8		23.2		34.4		

出所) 安政期は「因州分伯州分産物之品年中出来凡積帳」(鳥取県編『鳥取藩史』第6巻殖産商工志・事変志、鳥取県立鳥取図書館、1971)、1878(明治11)年は前掲(表1)『鳥根県勸業年報』の該当年版(第1回)、1896(明治29)年は鳥取県編『鳥取県治一斑』の該当年版、そのほかは前掲(図1)『鳥取県統計書』の各年版より算出。

注) (各市郡の綿織物生産量)×100/(鳥取県の綿織物生産量)

ただし、反表示の製品のみの集計。また、本文でも指摘したように、『鳥取県統計書』の1886(明治19)～90(明治23)年版には、いくつかの郡について明らかなデータの脱漏が認められるため、本表では集計していない。なお、主要市郡に限って掲げている。

単位) %

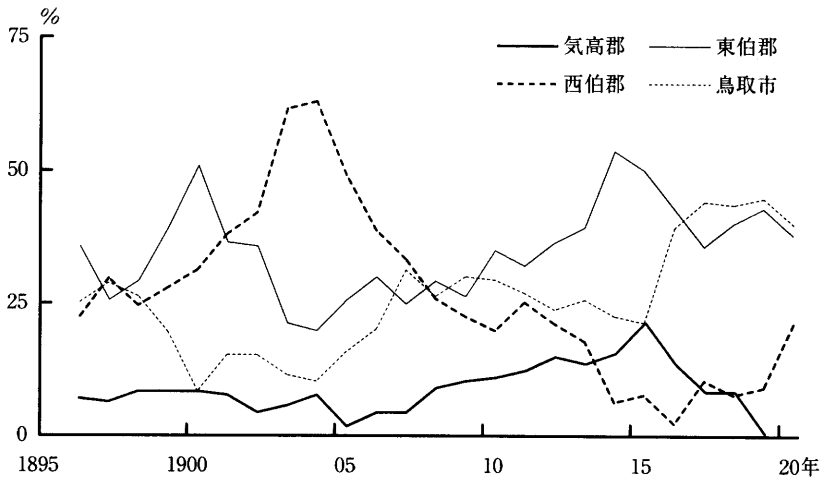


図6 鳥取県における綿織物生産額の地域分布

出所) 前掲(図1)『鳥取県統計書』および前掲(表4)『鳥取県治一斑』の各年版より算出・作図。

注) $(\text{各市郡の綿織物生産額}) \times 100 / (\text{鳥取県の綿織物生産額})$

当年価格の生産額ベース。

1899(明治32)年版の数値には明らかな誤記があるので、前後の年の数値を等差補間したものから算出。

青谷において白木綿から他製品への転換が見られなかったことは、産地としての地位に大きく影響した。この点を見るため、図6には鳥取県における綿織物生産額の地域分布を示しているが、郡市別生産価額の数値は1896(明治29)年版の『鳥取県統計書』で初めて得られるので、それ以前に関しては数量ベースの表4によるしかない。表4については、安政期の気多郡の数値が過大であるという指摘もあるが⁴⁵⁾、絣木綿の発展期である1900(明治33)年頃まで気多・高草の両郡のシェアが低下していたことは明瞭に表れている。なお、綿織物業が不振となっていたこの頃から、気高郡では輸出用羽二重生産が試みられた⁴⁶⁾。

下って1900年代後半には白木綿生産量が再び増加へ転じ、1910年代中頃にピークを迎える(図5)。この時期、白木綿以外の綿織物製品には目立った増加が見られなかったため、綿織物生産額に占める白木綿のウェイトはほとんど100%に近い水準に達する。これにともなって織物生産額に占める絹織物のウェイトも低下、1915(大正5)年には21.5%まで落ち込んだ。その後は、全県の動向と同じく、白木綿生産は衰退していき、1920(大正9)年頃には、絹織物生産も振るわなくなっていた。

図6において、1900年代終わりから10年代中頃にシェアが回復しているのは、言うまでもなく、気高郡における白木綿の増産と、他の郡における絣木綿生産がこの頃には縮小していたこととの、二点によって説明されるものであった(図5)。

(2) 倉吉

近世期において、倉吉は県（藩）下有数の綿織物生産地であったが、多数の間屋が活動を行う集積地でもあった⁴⁷⁾。そのため、倉吉だけでなく、その近隣地域においても相当量の綿織物生産が見られた。ただし、表4から明治前期の動向を見ると、久米郡における生産量のシェアが、近隣の郡に比べて相対的に増加していることが示されている。図6から生産額ベースのシェアを見ても、大正末期の衰退まで、東伯郡の地位が総じて高かったことを読み取れる。

製品別に見た場合、明治初年における大きな特徴として、すでに絣木綿の生産が盛んであったことを挙げられる（図5）。ただし、近世期においも倉吉と浜ノ目が絣木綿の産地であったことは間違いのないけれども、その事実を、明治期に入ってから急速に生産が増加した結果と解釈するべきであろう。なお、第2節の(2)で紹介した阿部武司氏による明治前期の綿織物産地類型化において、倉吉が「蘇生型」産地とされたのは、この絣木綿の発展を評価してのことであろう⁴⁸⁾。

この点に関連して再び県内での地位を見れば、数値の信頼度はそう高いものとは言えないけれど、気高郡の場合と反対に、東伯郡では1890年代後半において数量ベースよりも価額ベースでのシェアの方が高い数値を示していることが分かる（表4および図6）。このことも、白木綿よりも高価であった絣木綿の生産が活発化していたことの傍証と言えよう。なお、しばしば指摘されるように⁴⁹⁾、倉吉産の絣木綿は、県内の他産地のものと比べて高品質・高価であった。例えば、前述の通り、1900（明治33）年における県全体での絣木綿1反あたり平均生産額は1円63銭であったが、東伯郡では2円27銭、同じく絣木綿の主産地であった西伯郡では1円5銭2厘であり、こうした両郡における価格差の傾向は大正末まで一貫したものであった。

ところで、倉吉における絣木綿生産にあつては、士族授産事業による鳥取市の機業場設立とならんで、工場化および高機の導入が県内他産地に比べて進んでいたということが、しばしば通史類でも指摘されている⁵⁰⁾。実際、『鳥取県統計書』記載の工場統計が整備され始める1900（明治33）年版によると、同年末現在における鳥取県内の綿織物工場12箇所（職工数合計393人）のうち、7箇所（同160人）は鳥取市に、4箇所（同183人）は倉吉町に所在していた⁵¹⁾。また、他年次の『鳥取県統計書』からは、このほかの絣工場の存在も確認できる。しかしながら、これら工場の多くは1890年代末に創業されたようであり、絣生産がピークを迎えるまでの時代においては、工場で生産された部分のウェイトはあまり大きくなかったことが推察される。事実、1900（明治33）年においてでさえ、東伯郡の絣生産高に占める工場生産分のウェイトは、数量ベースで13.6%、価額ベースでは12.0%に過ぎなかったのである。工場統計や人名録および福井貞子氏の聞き取り調査などによれば、倉吉で綿織物工場を設立・経営していた者の多くは木綿問屋ないしは紺屋であり、江戸時代から営業を続けていた者も少なくなかったであろうことが知られるが、それらの工場では、修練期間——3年間というケースが多かった——を終えた女工たちに1人1台の高機を与えるという制度もあったという⁵²⁾。したがって、この頃の絣木綿生産に力織機の導入は未だ進

んでいなかったことと考えあわせれば⁵³⁾、問屋商人たちにとっての絣工場設立の意義は、粗製濫造を防ぎ、一定品質の製品と織子を確保することであったと見られる。倉吉における工場制度の導入は、問屋制度的な機能を維持させるような性格を強く持ったものであったと考えられるが、本稿では、この点についてこれ以上立ち入った考察を行う用意はない。

下って20世紀に入って以降の動向は、鳥取県全体のそれとほとんど同じであったが、1900年代後半から始まる白木綿の増産について言えば、東伯郡の場合、それは県内のどの地域よりも著しいものであった。図5に見られるように、1910年代には、1878(明治11)年を上回る量の生産が行われたのである。そこで重要な役割を担ったのは、倉吉町の隣村である上灘村^{うわなだ}の船木織物合名会社と倉吉染織株式会社であった。前者の所有者は、明治期以前からの木綿問屋で、明治前期の絣木綿生産にも工場を設立するなど積極的に関わった船木家(屋号は清谷屋)であった。また後者は、県の織物業振興策の一環として設立された会社で、1913(大正2)年の設立当初における役員には、県会議員などのほかに地域の有力な木綿問屋も名を連ねていた⁵⁴⁾。明治期以前から一貫して、倉吉地方の綿織物業界における問屋商人の存在が極めて大であったと確認させられる事実である。

(3) 浜ノ目

浜ノ目地方は、近世期から明治初年において、全国的に見ても有数の棉作地であった⁵⁵⁾。これらの棉は、一部が綿実油の原料にされるほかは、繰綿にして大阪などに移出されるか、当地域内で紡糸・製織の工程を施されて綿織物となり、地域内での消費あるいは域外への移出にまわされた。このように原料の豊富な浜ノ目地方が綿織物生産でも藩内の中心地であったことは、例えば、表4が示している、安政期における会見郡の綿織物生産量の大きさを見れば明らかである。

製品種類別の動向を見た場合、浜ノ目の特徴は、青谷のそれと対称的である。すなわち、白木綿の衰退が非常に著しく、1900年代後半における回復も見られなかった一方で、明治前半における絣木綿生産は倉吉と同程度に発展したのである。このことは、幕末・明治初期において会見郡の白木綿生産量が県下で群を抜いていただけに、一層印象を強くさせる。

倉吉にやや遅れてであるが浜ノ目でも絣木綿生産が発展したために⁵⁶⁾、明治期に入った後も、表4および図6が示すように、鳥取県の綿織物生産に占める会見郡ないし西伯郡の地域シェアは、ほとんどの期間で高水準を維持していた。図6で1900年代前半に西伯郡のシェアが特に著しく拡大しているのは、絣木綿生産の衰退の過程において、倉吉に比べて浜ノ目ではその傾向がやや緩やかだったためである。なお、前述の通り、浜ノ目産の絣木綿は倉吉産のものと比べて安価であったから、生産額ベースの地域シェアに表れているよりも、数量ベースの場合では、西伯郡の占めるシェアはより高い数値であったと推測される。また、倉吉における絣木綿生産との特徴的な差異として、浜ノ目では工場での生産が行われなかったことも挙げられる。

原料綿糸については、次第に地元産の原料綿花を用いた手挽糸から次第に国産紡績糸へ転換されていたようである。例えば、すでに何度か引用した1900（明治33）年発行の史料には、次のような叙述がある。引用文⑥は緋木綿について、引用文⑤はそれ以外の綿織物についての叙述である。

綿ハ多ク西伯郡ニ産スルヲ以テ昔時手挽糸ヲ使用シタルモ今日ニ至リテハ紡績糸ヲ用ユルモノ増加セリ緋木綿類ハ全ク紡績糸ニシテ主トシテ大阪天満紡績會社製糸ニヨル⁵⁷⁾……………⑤

維新前迄ハ必ラス地方産綿ヲ手挽糸トナシ染料亦地方藍ニ據リタルモ近來全ク紡績糸ヲ用ヒ大阪地方ノ輸入ヲ仰ク藍亦多ク阿州産ノモノヲ使用ス其ノ優品ニ至リテハ瓦斯糸ヲ使用ス⁵⁸⁾……………⑥

下って青谷や倉吉で白木綿生産が再び増加に向かった1900年代後半からは、1900年代前半とは逆に、西伯郡のシェアが著しく低下していたことが確かめられる（図6）。

6. おわりに

以上、かつて鳥取県の主要産業であった綿織物業について、主に統計資料の整理により、明治期以降における盛衰の跡を辿ってきた。結果を要約すれば次の通りである。江戸末期には全国的な白木綿産地へ発展していた鳥取県下の産地であるが、開港を一つの大きな原因とする産地再編の過程で、白木綿生産量は激減していった。その一方、倉吉と浜ノ目においては代わって緋木綿生産が発展、地域経済における綿織物業の地位も比較的高く維持されていた。しかし、次第に緋木綿生産も減少し、綿織物生産は全体的に衰退傾向となる。1900年代末には県の振興策もあって白木綿生産量が急激に回復したが、結局のところ10年代後半には再び減少へ向かい、20年代には全く衰退するに至った。

以上の基本的な事実の確認を前提に、今後は次のような諸点について検討を行っていきたい。第一は、本稿ではほとんど言及し得なかった生産構造についての問題である。先に若干触れたように、倉吉では、問屋制度的な機能を保持しつつ工場生産が導入されるような例が見られたが、この点については、他地域の例との比較も含めた詳しい検討が必要であろう。第二は、地方産業としての綿業の衰退という点に関して、それに代わる新しい地方産業——具体的には特に蚕糸業——の台頭との関連を検討していかなければならないだろう。この点、例えば、倉吉では、明治期以降における綿織物工場設立の担い手でもあった近世以来の木綿問屋の何人かが、製糸工場の設立にも関わっていたことが分かっている⁵⁹⁾。他方、機織業に従事していた農家婦女子の側にすれば、蚕糸業の発展は新しい就業機会の出現という意味で重要であった。例えば1918（大正7）年の新聞記事は、果樹園や養蚕による利益が機織りよりも有利になっていったことを指摘している⁶⁰⁾。

そのほか今後に残した課題は多いが、それらについても別稿を期したいと考えている。

注

- 1) 松尾陽吉「鳥取県綿業史素描」(伯耆文化研究会編『伯耆文化』第31号, 1955)。
- 2) 山中寿夫「鳥取藩の幕末藩政改革と国産流通統制」(鳥取大学学芸学部編『鳥取大学学芸学部研究報告(人文・社会科学)』第14巻, 1963), 同「化政期鳥取藩における木綿の流通統制について」(同誌第16巻, 1965)。
- 3) 福井貞子『倉吉かすり』(米子プリント社, 1966), 同『倉吉絣余話』(桜文社, 1985), 同『木綿口伝』(ものと人間の文化史93, 法政大学出版会, 1984, [第2版] 2000)。
- 4) 新鞍拓生「徳川後期における鳥取藩領経済と因伯木綿の発展について」(大阪大学大学院経済学研究科編『大阪大学経済学』第48巻第2号, 1998)。
- 5) 例えば, 鳥取県編『鳥取県史』近代第3巻経済篇(1969), 同編『鳥取県史』第5巻近世文化産業(1982)。
- 6) 鳥取県立農事試験場編『鳥取縣ノ棉花』(1927) 7頁には, 浜ノ目地方として, 住吉・彦名・崎津・渡・外江・境・上道・餘子・中濱・大篠津・和田・富益・夜見・加茂・福米・福生の16村が挙げられている。
- 7) 前掲(注5)『鳥取県史』第5巻478-9。
- 8) 鳥取県編『鳥取藩史』第6巻殖産商工志・事変志(鳥取県立鳥取図書館, 1971)所収。本史料の対象とする年代は, かつては明治4~5年とも考えられていたが——例えば前掲(注2)山中「化政期鳥取藩における木綿の流通統制について」——, 後にはおおむね安政期のものとして扱われている。また, 史料批判については, 前掲(注5)『鳥取県史』第5巻481-7頁を参照。
 なお, 『鳥取藩史』各巻は, 旧藩主池田家によって1909(明治42)~1933(昭和8)年にかけて編纂されたものの, 当時は刊行されないまま1937(昭和12)年に鳥取県立鳥取図書館へ稿本が寄託, 後に県の明治百年記念事業の一環として翻刻され, 刊行に至ったものである。この経緯についての詳細は, 山中寿夫「解題」(鳥取県編『鳥取藩史』第1巻世家・藩士列伝, 鳥取県立鳥取図書館, 1969)を参照。
- 9) 紙幅の関係から本稿では省略するが, 本史料の集計・整理の結果は, 以下に掲げる文献などに掲げられている。前掲(注5)『鳥取県史』第5巻485頁の表⑩, 前掲(注4)新鞍「徳川後期における鳥取藩領経済と因伯木綿の発展について」83頁の表4, 内藤正中・真田廣幸・日置兼左エ門『鳥取県の歴史』(県史31, 山川出版社, 1997)195頁。
- 10) 周知の通り, 『明治七年府県物産表』からは府県あるいは全国単位で集計されたデータしか得ることができないが, 同時期における県内地域別の状況を類推できる史料として『府県物産志』がある。同史料は, 1873(明治6)年のウィーン万国博覧会参加に際して展示すべき日本各地の物産を調査, 「鉱物」・「動物」・「植物」・「製造物」に分類された各品目ごとに産地・生産数量・平均価格などのデータを添えて府県別に掲げた目録である。データの記述は非常に大雑把であり, しかも全品目にもれなく記載されているわけでもないが, 県内の主産地を知るという目的に限れば, 十分有用だろう。これによって綿および鉄製品の県内産地をチェックすると, 「鐵」を除いて旧隠岐国が挙げられている例は見られない。また, そのほか旧隠岐国が産地として記載されている品目は, 農産物・畜産物に多く工産物では少ないこ

とも確かめられる。

なお、ここでは角山幸洋『府県物産志——影印と研究——』（研究双書第100冊，関西大学経済政治研究所，1997）を利用した。『府県物産志』の解説についても同書を参照。

- 11) 拙稿「戦前期における産業構成の府県別動向」（岡山大学大学院文化科学研究科編『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第9号，2000）も参照。
- 12) 大林雄也編『大日本産業事蹟 工藝製作物産及鑛業』（日本産業資料体系第5巻第4篇工業1，1894）。
- 13) 古島敏雄『資本制生産の発展と地主制』（近代土地制度史研究叢書第1巻，御茶の水書房，1963）182-7頁，後に同『産業史Ⅲ』（体系日本史叢書12，山川出版社，1966，[第2版]1998）61-5頁（頁数は第2版による）。
- 14) 阿部武司「明治前期における日本の在来産業——綿織物業の場合——」（梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学，1983）。
- 15) 前掲（注14）阿部「明治前期における日本の在来産業」298-303頁の表10-3。
- 16) 川勝平太「明治前期における内外綿関係品の品質」（早稲田大学政治経済学部編『早稲田政治経済雑誌』第250・第251合併号，早稲田大学政治経済學會，1977）など。
- 17) 高村直助「維新前後の“外圧”をめぐる一，二の問題」（東京大学社会科学協會編『東京大学社会科学研究所紀要 社会科学研究』第39巻第4号，東京大学社会科学研究所，1987）。
- 18) この論争についての整理は，当事者の一人である阿部武司氏による展望論文「在来産業研究の問題点——織物業を中心として——」（近代日本研究会編『近代日本研究の検討と課題』年報近代日本研究10，山川出版社，1988）において行われている。
- 19) 前掲（注18）阿部「在来産業研究の問題点」114頁。
- 20) 前掲（注17）高村「維新前後の“外圧”をめぐる一，二の問題」15頁。
- 21) 谷本雅之同『日本における在来的経済発展と織物業——市場形成と家族経済——』（名古屋大学出版会，1998）53-62頁。
- 22) 前掲（注21）谷本『日本における在来的経済発展と織物業』62頁。
- 23) 阿部武司「綿織物業の地域類型」（社会経済史学会編『社会経済史学』第49巻第6号，1983）。
- なお，神立春樹『明治期農村織物業の展開』（東京大学出版会，1974，[第2版]1975）第1章においては，絹織物なども含めた織物業一般について，産地の類型化が行われている。
- 24) 初期の『農商務統計表』における綿織物生産高の数値が主要生産地からの報告漏れのために過小評価であったことは，安場保吉「戦前の日本における工業統計の信憑性について」（大阪大学経済学部編『大阪大学経済学』第17巻第2・3号，1967）において指摘されている。
- 25) この点については，『農商務統計表』に関して，中村隆英『明治大正期の経済』（東京大学出版会，1985）第9章において指摘されている。なお，同書第9章および第10章における綿織物生産量の推計によれば，『明治七年府県物産表』の数値も過小であったことになる。なお，前掲（注3）福井『木綿口伝』56-7

- 頁においても、倉吉地方での聞き取り調査から、同様の指摘がなされている(頁数は第2版による、以下同様)。
- 26) 最も極端な例は1888(明治21)年で、『鳥取県勸業沿革』記載の生産量は、『鳥取県史』記載のもの約2.5倍にもなっている(付表を参照)。
- 27) 鳥取県内務部第四課編『鳥取県勸業沿革』(1900, 明治文獻資料刊行会編『明治前期産業発達史資料』補巻61所収[復刻版]1972)112頁(頁数は復刻版による、以下同様)。
- 28) 前掲(注2)山中「化政期鳥取藩における木綿の流通統制について」186-7頁。
- 29) これは、平野薫編『鳥取県郷土史』(鳥取県庁, 1932)1094頁に紹介されている気多郡芦崎村の木綿問屋松田屋吉右衛門による上申書の一節を引用したものである。なお、〔 〕内は引用者による注である(以下、全ての引用文について同様)。
- 30) 前掲(注27)『鳥取県勸業沿革』112頁。
- 31) 前掲(注29)『鳥取県郷土史』1093-4頁。
- 32) 前掲(注27)『鳥取県勸業沿革』112-3頁。
- 33) 例えば、前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻22頁, 455頁および475-6頁。
- 34) 大蔵永常『広益国産考』五之巻(1859)。ここでは『日本農書全集』第14巻(農山漁村文化協会, 1978)所収の翻刻版を利用した。引用部分は翻刻版の246頁。なお、引用文中の「まうか」は「真岡」を指している。
- 35) 大阪市役所編『明治大正大阪市史』第7巻史料篇(1933, 清文堂出版の[復刻版]1980)所収。引用部分は復刻版の530-1頁。なお、同史料の解釈には異論があり、前掲(注16)川勝「明治前期における内外綿関係品の品質」は、この叙述を競合関係を示すものではないとしている。川勝説に対する批判は、前掲(注17)高村「維新前後の“外圧”をめぐる一、二の問題」8-12頁。また、前掲(注18)阿部「在来産業研究の問題点」も参照。
- 36) 前掲(注21)谷本『日本における在来的経済発展と織物業』第5章では、明治前期における綿織物生産の動向を議論する上では、輸入綿布との競合の有無だけでなく、それに対する産地レベルの対応を考慮すべきだと提起されている。
- 37) 鳥取県編『鳥取県統計書』の1900(明治33)年版より算出。なお、『鳥取県統計書』は、この年初めて綿織物の製品種類別生産量および価額の数値を記載している。
- 38) 前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻476頁。
- 39) 前掲(注23)阿部「綿織物業の地域類型」。
- 40) 鳥取県内務部編『鳥取県産業案内』(1912)105頁。
- 41) 前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻490頁。
- 42) 前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻490-1頁。
- 43) 前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻456頁を参照。

- 44) 以下、本節における統計数値は、特に明記しない限り前掲(注37)『鳥取県統計書』の各年版より算出。
- 45) 前掲(注5)『鳥取県史』第5巻481-7頁。
- 46) 青谷町誌編さん委員会編『青谷町誌』(青谷町, 1984) 629頁。
- 47) 例えば、前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻458頁によれば、天保期に存在していたことが判明する鳥取藩内の木綿問屋25軒のうち、13軒は倉吉にあったという。
- 48) 前掲(注14)阿部「明治前期における日本の在来産業」。
- 49) 例えば、前掲(注3)福井『木綿口伝』87-8頁。
- 50) 例えば、前掲(注5)『鳥取県史』近代第3巻22頁、前掲(注9)内藤ほか『鳥取県の歴史』274頁など。
- 51) なお、ここでは資料にしたがって職工を10人以上有する作業所を「工場」として定義している。
- 52) 前掲(注3)福井『倉吉かすり』66-79頁、同『木綿口伝』90-2頁および294頁。
- 53) 南亮進・石井正・牧野文夫「技術普及の諸条件——力織機の場合——」(一橋大学経済研究所編『経済研究』第33巻第4号、岩波書店, 1982)などを参照。
- 54) 前掲(注3)福井『倉吉かすり』77頁。
- 55) 例えば、前掲(注13)古島『資本制生産の発展と地主制』49-52頁によれば、『明治七年府県物産表』の集計では、鳥取県の原料綿生産(価額ベース)は当時の全61府県中第13位であり、『明治十年全国農産表』の実綿生産(数量ベース)の旧国・郡別集計では、伯耆は旧国別の第6位、会見郡は郡別の第1位であった。
- 56) 例えば1900(明治33)年においては、県の緋木綿生産価額の60.5%が東伯郡、32.5%が西伯郡に担われていた。同様に生産数量ベースのシェアでは、東伯郡43.4%、西伯郡50.3%であった。
- 57) 前掲(注27)『鳥取県勸業沿革』113頁。
- 58) 前掲(注27)『鳥取県勸業沿革』118-9頁。
- 59) 倉吉市誌編さん委員会編『倉吉市誌』(倉吉市, 1956) 363-4頁、石井寛治『日本蚕糸業史分析——日本産業革命研究序論——』(東京大学産業経済研究叢書、東京大学出版会, 1972) 67-8頁、前掲(注2)福井『倉吉かすり』78-9頁。
- 60) 1918(大正7)年3月7日および8日付「山陰日々新聞」。前掲(注3)福井『倉吉かすり』83-4頁に引用。

付表 鳥取県(藩)における綿織物生産量:各種資料より

年次	綿織物生産量
1779(安永8～ ～89寛政元)年頃	40,000～50,000(a, 移)
97(寛政9)年頃	167,000(b, 移)
1808(文化5～ ～14～10)年頃	400,000(c)
18(文政元)年頃	500,000(d)
26(文政9)年頃	800,000(d)
39(天保10)年頃	1,000,000(a, 移)
54(安政元 ～60～7)年頃	470,390(e)
～64(文久4)年頃	500,000(a, 移)
74(明治7)年	509,637(f)
78(明治11)年	350,838(g), 413,540(c, h)
79(明治12)年	251,207(h)
80(明治13)年	207,258(c), 238,386(h)
81(明治14)年	295,566(h, i)
82(明治15)年	246,878(h)
83(明治16)年	364,801(h)
86(明治19)年	198,501(i, j), 137,506(k)
87(明治20)年	217,926(i), 217,924(j), 192,446(k)
88(明治21)年	484,568(c), 196,607(i), 193,520(j), 214,026(k)
89(明治22)年	402,109(i, j), 414,896(k)
90(明治23)年	277,807(i, j), 372,321(k)
91(明治24)年	365,162(c), 327,171(i), 327,168(j), 362,116(k)
92(明治25)年	333,972(c), 332,344(k)
93(明治26)年	307,527(c), 322,302(k)
94(明治27)年	316,777(c), 310,533(k)
95(明治28)年	324,148(c), 335,624(k)
96(明治29)年	393,396(c, i, j), 390,554(k)
97(明治30)年	431,154(c), 425,439(i, j), 422,281(k)
98(明治31)年	422,195(c), 387,072(i, j), 342,627(k)
99(明治32)年	282,375(i, j, k)
1900(明治33)年	223,552(i), 223,675(j), 223,354(k)
01(明治34)年	193,015(i), 193,115(j), 216,899(k)
02(明治35)年	166,620(i, k), 166,635(j)
03(明治36)年	103,465(i, k), 103,491(j)
04(明治37)年	60,822(i, j, k)
05(明治38)年	52,595(i, j, k)
06(明治39)年	72,963(i, j, k)
07(明治40)年	108,942(i, j, k)
08(明治41)年	107,288(i, j, k)
09(明治42)年	146,647(i, k), 147,022(j)
10(明治43)年	172,159(i, k), 172,609(j)
11(明治44)年	207,492(i, j), 207,125(k)
12(大正元)年	227,810(i), 228,660(j), 227,090(k)
13(大正2)年	266,098(i), 267,458(j), 226,098(k)
14(大正3)年	286,797(i, k), 287,937(j)
15(大正4)年	181,475(i, k), 182,436(j)
16(大正5)年	202,871(i), 202,923(j), 181,831(k)
17(大正6)年	183,572(i, j), 122,072(k)
18(大正7)年	105,680(i, j), 61,007(k)
19(大正8)年	136,006(i, j), 58,976(k)
20(大正9)年	73,670(i, j), 41,192(k)
21(大正10)年	70,021(i, j), 56,939(k)
22(大正11)年	68,014(i, j), 60,654(k)
23(大正12)年	45,730(i, j, k)
24(大正13)年	27,435(i), 29,885(j)
25(大正14)年	14,773(i, j)
26(昭和元)年	15,138(i, j)
27(昭和2)年	10,987(i, j)
28(昭和3)年	9,152(i, j)
29(昭和4)年	16,659(i), 16,639(j)
30(昭和5)年	7,514(i, j)

出所) a: 平野薫編『鳥取県郷土史』(鳥取県廳, 1932) 1094頁, 1407頁。

b: 山中寿夫「化政期鳥取藩における本綿の流通統制について」(鳥取大学学芸学部編『鳥取大学学芸学部研究報告(人文・社会科学)』第16巻, 1965) 186～7頁。原史料は三井文庫所蔵の「用事留拾八番」, 「用事留拾八番」。

c: 鳥取県内務部第四課編『鳥取縣勸業沿革』(1900, 明治文献資料刊行会編『明治前期産業発達史資料』補巻61所収の「復刻版」1972)。

d: 大林雄也編『大日本産業事蹟 工藝製作物産及鑛業』(日本産業資料体系第5巻第4篇工業1, 1894, 龍本誠一・向井鹿松編／日本図書センター発行の「復刻版」1978) 69～71頁。

e: 鳥取県編『鳥取藩史』第6巻殖産商工志・事変志(鳥取県立鳥取図書館, 1971) 171頁。原史料は, 同書所収の「因州分伯州分産物之品年中出来凡積帳」。

f: 勸業寮編『明治七年府県物産表』(1875, [明治文献資料刊行会編『明治前期産業発達史資料』第1集収録の復刻版] 1959)。

g: 島根県編『島根県勸業年報第一回 明治十一年』(発行年不明)。

h: 鳥取県編『鳥取県史』近代第5巻資料篇(1967) 148頁。原史料は, 『勸業月報』(1886)。

i: 鳥取県編『鳥取県統計書』および『鳥取県治一斑』の各年版。

j: 鳥取県編『鳥取県史』近代第3巻経済篇(1969) 巻末付録58～9頁「第25表 工業—綿織物」。

k: 農商務省編『農商務統計表』の各年版。

注) 明治期以前は, 阿部武司「近世日本における綿織物生産高」(尾高煌之助・山本有造編『幕末・明治の日本経済』数量経済史論集4, 日本経済評論社, 1988) 79～83頁の付表の原史料にあたり, それらに若干のデータを加えたものである。

括弧内のアルファベットは, 出所を示す。また, 「移」の表示は移出量であることを示す。

反表示の製品のみを集計。出所の「j」は, 「i」にもとづく集計のようである。

単位) 反